（様式第２号）

年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

共同事業体の名称

共同事業体の場合のみ記入し、そ

れ以外の場合は削除すること。

代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者氏名

連絡先電話番号

連絡先メールアドレス

参加表明書

令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業における企画提案（以下「本企画提案」という。）に当たって、本企画提案等により直接又は間接に知り得た秘密について、下記の事項を遵守することを誓約し、本企画提案への参加を表明します。

記

１　遵守事項

（１）第三者に漏らさないこと。

（２）漏洩しないよう管理を徹底すること。

（３）複製又は複写しないこと。

（４）本企画提案以外の目的に使用しないこと。

（５）委託業者として選定されなかった場合は、速やかに秘密に関わる書面を破棄又は削除すること。

２　添付書類

参加表明書を提出する法人等の名称、代表者名、所在地、連絡先等が確認できるもの。

※　共同事業体の場合は、構成員それぞれについて添付すること。

（様式第３号）

令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業　企画提案参加申込書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村　井　嘉　浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

　　このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

１　応募事業者の概要

　　様式第３号別紙応募事業者の概要のとおり。

２　添付書類

（１）応募資格に係る宣誓書（様式第４号）

（２）企画提案書：電子媒体（原本１部、副本１部）

（３）提案概要表：電子媒体１部

（４）事業経費の積算書：電子媒体１部

（５）物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成９年宮城県告示第１２７５号）第４条第２項の規定に基づき交付される物品調達等に係る競争入札参加業者登録書。物品調達等に係る競争入札参加業者登録簿に登録されていない者については、登記事項証明書。

（６）様式第５号共同事業体届出書：電子媒体１部（共同事業体の場合）

（７）様式第６号共同事業体協定書：電子媒体１部（共同事業体の場合）

（８）様式第７号及び様式第８号委任状：電子媒体１部（共同事業体の場合）

※　押印した書類の写しをPDF等で添付の上、ヒアリングの際に原本を提出すること。

（様式第３号別紙）

応募事業者の概要

【構成員１（応募事業者（共同事業体の場合は代表構成員））】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 事業所等所在地 | 〒電　話：　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 設立年月日 |  |
| 業種 | 　　　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者部署名：担当者：電話：　　　　　　　　　　　E-mail： |

【構成員２】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | （フリガナ） |
|  |
| 事業所等所在地 | 〒電　話：　　　　　　　　ＦＡＸ： |
| 設立年月日 |  |
| 業種 | 　　　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 代表者職名･氏名 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当者連絡先 | 担当者部署名：担当者：電話：　　　　　　　　　　　E-mail： |

※共同事業体の全構成員について記載すること。（共同事業体の場合のみ記載）

（様式第４号）

令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業

応募資格に係る宣誓書

　　年　　月　　日

宮城県知事　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業に関する企画提案の応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しないこと。

２　本事業の募集開始時から企画提案書提出時までの全ての期間において、宮城県の「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和６年４月１日施行）」に掲げる資格制限の要件に該当しないこと。

３　宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

４　宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成２０年１１月１日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。

５　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者又は再生手続開始の申立てがされている者（同法第３３条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

６　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者又は更生手続開始の申立てがされている者（同法第４１条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

７　政治団体（政治資金規正法（昭和２３年法律第１９４号）第３条に規定するもの）に該当しない者であること。

８　宗教団体（宗教法人法（昭和２６年法律第１２６号）第２条の規定によるもの）に該当しない者であること。

９　委託事業を的確に遂行する能力を有する者であること。

（様式第５号）

共 同 事 業 体 届 出 書

共同事業体の名称

|  |
| --- |
| 代表構成員 |
| 宮城県知事　村 井　嘉 浩　殿　　令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業における企画提案について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加に当たっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、宮城県に対する企画提案、見積及び契約に伴う手続きに係る一切の責任を負うものとします。　　　　　年　　月　　日　住所（所在地）商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員１ |
| 宮城県知事　村 井　嘉 浩　殿　令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業における企画提案について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加に当たっては、代表構成員と連帯して責任を負うものとします。　　　　　年　　月　　日　住所（所在地）商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 構成員２ |
| 宮城県知事　村 井　嘉 浩　殿　令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業における企画提案について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加に当たっては、代表構成員と連帯して責任を負うものとします。　　　　　年　　月　　日　住所（所在地）商号又は名称代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

（様式第６号）

令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業に関する共同事業体協定書

（目的）

第１条　当共同事業体は、令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業（以下「本事業」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

（名称）

第２条　当共同事業体は、○○○○○○○○○○○○○○○○共同事業体と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当共同事業体は、事務所を○○○○○○○○○○○○○○○○に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当共同事業体は、令和○○年○○月○○日に成立し、その存続期間は○○ヵ月とする。ただし、この存続期間を経過しても当共同事業体に係る本事業の契約の履行後１年を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

３　当共同事業体が発注者との間で本事業について契約できなかった場合には、当共同事業体は第１項の規定にかかわらず、発注者である宮城県が本事業について契約を締結した日に解散する。

（構成員の名称）

第５条　当共同事業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合支店名）

１　名称　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

２　名称　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

３　名称　○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

（代表構成員の名称）

第６条　当共同事業体は、○○○○○○○○○○○○○○○○○○を代表構成員とする。

（代表構成員の権限）

第７条　当共同事業体の代表構成員は、本事業の受託に関し、当共同事業体を代表して、次の権限を有するものとする。

１　発注者等と折衝する権限

２　代表構成員の名義をもって見積、契約の締結及び代金の請求並びに受領に関する権限

３　代金の受領に関する復代理人の選任についての権限

４　当共同事業体に属する財産を管理する権限

５　その他本事業に関して必要となる一切の事項を執行する権限

（構成員の権限）

第７条の２　本事業の受託に関し、金銭の請求及び受領に関する権限は、当共同事業体構成員である○○○○○○○○○○○○○○○○が有するものとする。

（事業分担額）

第８条　各構成員の事業の分担は、別に定めるところによるものとする。

２　前項に規定する事業の分担額については、運営委員会で定める。

（運営委員会）

第９条　当共同事業体は、全構成員をもって運営委員会を設け、本事業の遂行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条　構成員はそれぞれの分担事業の進捗を図り、契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第11条　構成員はその分担事業の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第12条　本事業の事業実施中に発生した共通の経費等については、事業の分担額の割合に応じて運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第13条　構成員がその分担事業に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議し損害の負担について決定する。

３　前２項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会により決定するものとし、構成員はこれに従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる場合においても第10条に規定する当共同事業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第14条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

（受託途中における構成員の脱退に対する措置）

第15条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同事業体が本事業を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退したものがある場合、残された構成員は共同連帯して当該構成員の分担事業を負うものとし、発注者の指示に従い本事業を履行させるものとする。

３　前項の規定に従い、新たに費用が生じた場合には、脱退した者の負担とする。

（受託途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第16条　構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残された構成員は共同連帯して当該構成員の分担事業を負うものとし、発注者の指示に従い本事業を履行させるものとする。

２　前項の場合においては、第13条第２項及び第３項の規定を準用する。

（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項が生じたときは、運営委員会において定めるものとし、本事業の履行に関し特に必要がある事項については、発注者と協議して決めるものとする。

　　　　　（　　代　　表　　構　　成　　員　　）　　　　　　他○○者は上記のとおり共同事業体協定を締結したので、その証拠として協定書○○通を作成し、構成員が記名押印の上、各自１通を所持し、宮城県に１通を提出する。

○○年○○月○○日

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式第７号）代表構成員以外の構成員から代表構成員への委任用

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村 井　嘉 浩　殿

申請者

　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　

　私は、　　（　代表構成員の商号または名称　）　　　　を代表構成員と定め、令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業（以下「本事業」という。）に関し、下記の権限を委任します。

記

１　発注者等と折衝する件

２　見積、契約及び代金の請求並びに受領に関する件

３　代金の受領に関する復代理人の選定に関する件

４　共同事業体に属する財産を管理する件

５　その他本事業に関して必要となる一切の事項を執行する件

６　委任期間

　　　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

※　委任期間については、本事業終了後に行われる代金の請求及び受領、かし担保責任並びに共同事業体協定書に定める解散の時期等を踏まえ、適切に設定すること。

（様式第８号）構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任用

委　　　任　　　状

令和　　年　　月　　日

宮城県知事　村 井　嘉 浩　殿

申請者

　　　　　　　　住所（所在地）

　　　　　　　　商号または名称

　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　　

　私は、（　受任者職氏名　　　印　　）　を代理人と定め、令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業に関し、下記の権限を委任します。

記

１　共同事業体結成に関する一切の件

２　共同事業体の代表構成員に権限を委任する件

３　委任期間

　　　令和　年　月　日から令和　年　月　日まで

※　委任期間については、本事業終了後に行われる代金の請求及び受領、かし担保責任並びに共同事業体協定書に定める解散の時期等を踏まえ、適切に設定すること。

（様式第９号）

令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業

取下願

　　年　　月　　日

宮城県知事　　村井　嘉浩　殿

所在地

事業者名

代表者氏名

　都合により、　　　　年　　月　　日付けで提出した令和７年度オープンデータ公開及び利活用促進事業に係る参加表明書（企画提案書）を取り下げます。